

平成 25 年度

総務省所管予算(案)の概要

平成 25 年 1 月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：板東課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 25 年度総務省所管予算(案)の概要

一 般 会 計

平成 25 年度 予 定 額 17 兆 2,329 億円
 平成 24 年度 予 算 額 17 兆 4,526 億円
 比 較 増 減 額 ▲ 2,197 億円

(億円)

区 分	平成 24 年度 予 算 額 A	平成 25 年度 予 定 額 B	比 較 増 減 額 (B-A) C	増 減 率 (C/A) %
地方交付税等財源繰入れ	165,940	163,927	▲ 2,013	▲ 1.2
一 般 歳 出	8,586	8,402	▲ 184	▲ 2.1
恩 給 費	5,420	4,787	▲ 633	▲ 11.7
そ の 他 政 策 的 経 費	3,166	3,615	449	14.2
総務省所管合計	174,526	172,329	▲ 2,197	▲ 1.3

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成 25 年度 予 定 額 6,132 億円
 平成 24 年度 予 算 額 5,736 億円
 比 較 増 減 額 396 億円

(億円)

区 分	平成 24 年度 予 算 額 A	平成 25 年度 予 定 額 B	比 較 増 減 額 (B-A) C	増 減 率 (C/A) %
総 務 省 所 管 計 上 額	5,539	6,053	514	9.3
地 方 交 付 税	5,490	6,053	563	10.2
そ の 他 政 策 的 経 費	49	—	▲ 49	皆 減
復 興 庁 所 管 計 上 額	197	79	▲ 118	▲ 59.9
総務省関係費合計	5,736	6,132	396	6.9

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

平成 25 年度予算(案)における主要事項

I 元気をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現 172,268.9 億円

- 特色ある地域づくりの推進 172,256.4 億円
- 地域の経済循環の創造と自立的な地域経営の推進 12.5 億円

2. 経済再生に貢献する ICT 成長戦略の推進 1,052.5 億円

- ICT による新たな価値創造産業の創出 972.4 億円
- 超高速ブロードバンド基盤整備の推進 9.4 億円
- ICT 分野における国際競争力の強化 66.1 億円

II 命をまもる

3. 東日本大震災からの復興の着実な推進 6,276.8 億円

- 震災復興特別交付税の確保 6,198.0 億円
- 被災地における消防防災体制の強化 28.5 億円
- ICT による新たな復興の推進 50.2 億円

4. 国民の命を守る消防防災行政の推進 112.4 億円

- 通信基盤・消防防災施設の整備や消防団の充実等による地域の消防防災体制の強化 40.5 億円
- 緊急消防援助隊の充実と即応体制の強化 56.5 億円

III 便利なくらしをつくる

5. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 127.4 億円

- 電子政府の推進 94.4 億円
- 電子自治体の推進 5.2 億円

6. ICT による社会的課題の解決と豊かな生活の実現 37.7 億円

- ICT を活用した新たな街づくりの総合的推進 11.0 億円

IV みんなの安心をまもる

7. 国民生活の安定・充実 4,847.1 億円

- 恩給支給や公的年金の適切な運営 4,847.1 億円

8. サイバー空間の安心・安全の確保 25.8 億円

- 新たなサイバー攻撃等に対応可能な総合的なセキュリティ環境の構築 16.6 億円
- 安心・安全な ICT 利用環境の整備 9.2 億円

9. 郵政民営化の確実な推進 3.6 億円

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 3.6 億円

V 国の仕組みをつくる

10. 効率的で質の高い行政の実現と地方分権の推進 166.9 億円

- 行政評価機能の発揮による聖域なき行政運営の見直し 8.9 億円
- 公的統計の体系的な整備・提供 153.6 億円

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現

172,268.9 億円

(1) 特色ある地域づくりの推進

172,256.4 (176,196.2)

(ア) 地方交付税の所要額の確保(地方団体への交付ベース)

170,624.5 (174,545.4)

- ・平成 25 年度の地方交付税等の一般財源総額について、平成 24 年度地方財政計画と同水準を確保する中で、地方交付税についても必要な額を確保

(イ) 地方特例交付金の所要額の確保

1,255.2 (1,274.7)

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補填するために必要な額を確保

(ウ) 地方公営企業等の改革

0.4 (新規)

- ・地方公営企業における施設の的確な更新と財務の健全性確保の両立のための新経営戦略の構築支援を推進

(エ) 市町村合併体制整備費補助

30.8 (40.6)

- ・合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助

(オ) 基地交付金・調整交付金の増額

345.4 (335.4)

・基地交付金

275.4 (267.4)

米軍が使用する施設並びに自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

・調整交付金

70.0 (68.0)

米軍の施設等が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

(2) 地域の経済循環の創造と自立的な地域経営の推進

12.5 (6.3)

(ア) 地方公共団体を核とした地域経済循環の創造と

先行モデルの事業化支援

2.6 (新規)

- ・地域ラウンドテーブル(産学金官)を基盤に再生可能エネルギーなどの地域資源と民間資金を生かした、持続可能で先進性のある取組を支援するためのアドバイザーの派遣やプラットフォームの構築等
- ・金融機関等での勤務経験のあるシニア企業人や起業家を地方公共団体に派遣・誘致し、地域資源を生かした事業の立ち上げや運営を支援するモデルを構築
- ・全国各地の地域経済循環に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、各地の大学と連携したデータベースの構築と、人材育成のためのカリキュラムの開発及び大学での連続講義を実施

- ・地域活性化のための人材育成を急務とする「地域」と機能の再構築が進む「大学」が、協働プロジェクトにより地域人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みを構築
- ・大都市圏に勤務する企業人等が、地域において、ソーシャルビジネスや地域づくりNPOのマネジメント等に携わる仕組みを構築
- ・コミュニティビジネス等を通じ、コミュニティにおける資金循環を生み出すための民間資金活用手法について具体的案件に基づき調査検討を行い、資金循環促進のためのモデルを提示

【主な経費】地方公共団体を核とした地域経済循環創造事業 1.6 億円 <24 補正 25.1 億円>

(イ) 地方圏における定住の受け皿の形成 2.0 (1.1)

- ・定住自立圏や多自然地域を後背地とする居住拠点都市を中心とする生活経済圏域について、分野横断的な活性化の取組を重点的に支援等

【主な経費】「定住自立圏・多自然拠点都市圏」推進調査事業 1.5 億円

(ウ) 地域のコミュニティの再生 5.5 (5.0)

- ・過疎地域の自立・活性化に資する、先進的で波及性のある事業、定住促進対策及び遊休施設の再整備等を支援
- ・過疎集落等を対象に、地域資源や地場産業を積極的に活用して地域経済の活性化を図るとともに、日用品の買物支援といった日常生活機能の確保などの課題への総合的な取組を支援

【主な経費】過疎地域等自立活性化推進交付金 5.0 億円

過疎集落等自立再生対策事業 0.5 億円 <24 補正 15.0 億円>

(エ) 電子自治体の基盤を活用した自立型地域経営モデルの構築 2.4 (0.2)

- ・地域の中で、介護・予防・生活支援等のサービスの包括的な提供を可能とするため、地域全体での連携システムを電子自治体の基盤を活用して構築
- ・通信と電力のネットワークを活用して、行政の対住民サービスとNPO等の活動に資するコミュニティ・プラットフォームを提供し、再生可能エネルギーの効率的な域内供給と行政サービスの高度化を図る地域経営モデルを確立等
- ・地方公共団体におけるマイポータルの活用等による行政サービス向上のための調査研究を行い、電子行政サービスの改善方策を検討

【主な経費】地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業 0.9 億円 <24 補正 10.0 億円>

地域経営型ネットワークモデル実証事業 0.7 億円

地方公共団体における電子行政サービスの改善方策に関する調査研究事業 0.6 億円

(1) ICT による新たな価値創造産業の創出 972.4 (1,003.8)

(ア) ビッグデータの利活用の推進 53.6 (65.2)

- ・急速に普及するスマートフォンや SNS、多様なセンサーから収集される多種多量なデータ(ビッグデータ)の利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施し、ビッグデータ関連市場の創出に貢献
- ・戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)を活用し、競争的資金による研究開発を通じて、ビッグデータ等の利活用に資するデータサイエンティスト等の若手人材育成に貢献

【主な経費】ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等 25.0 億円
戦略的情報通信研究開発推進制度 18.5 億円 <24 補正 51.9 億円>

(イ) 新世代通信網テストベッド(JGN-X)の着実な構築・運用等

287.3 (297.2)

- ・セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術の確立等

【主な経費】NICT 運営費交付金 286.7 億円

(ウ) オープンデータ流通環境の構築推進

3.9 (3.9)

- ・各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に利活用できる環境(オープンデータ流通環境)の構築に向けた実証実験等を推進

【主な経費】情報流通連携基盤構築事業 3.0 億円 <24 補正 6.0 億円>

(エ) 電波の有効利用の促進による新産業の創出

627.7 (637.4)

- ・周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備支援、新たな周波数資源の開拓及びより一層の周波数有効利用を実現するための研究開発等の実施を通じ、更なる電波の有効利用促進を図り新産業を創出

【主な経費】周波数有効利用促進事業(デジタル防災 ICT システム等の整備) 25.0 億円
電波資源拡大のための研究開発等 84.0 億円 <24 補正 37.0 億円>

(2) 新たな放送・コンテンツ市場の創出

4.6 (7.1)

(ア) デジタルコンテンツの流通促進

2.6 (5.1)

- ・クラウド型サービスの普及や多様な情報端末の登場に対応して、様々なチャネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境を促進

【主な経費】クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 2.6 億円
<24 補正 47.0 億円>

(イ) スマートテレビ等の推進

2.0 (2.0)

- ・スマートテレビ等の推進に向けた様々なアプリケーションやコンテンツ開発の実証実験を実施し、国際標準化に向けた提案活動を行うなど、次世代の放送サービスの早期実用化と国際展開の促進を図る

【主な経費】スマートテレビ等の標準化に関する実証実験 2.0 億円 <24 補正 30.7 億円>

(3) 超高速ブロードバンド基盤整備の推進

9.4 (20.5)

- ・過疎地・離島等における遠隔医療・遠隔教育をはじめとする超高速ブロードバンドの利活用の向上に資する観点から、その基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援

【主な経費】情報通信利用環境整備推進事業 8.0 億円

(4) ICT 分野における国際競争力の強化

66.1 (69.2)

(ア) ICT 海外展開の推進

12.1 (14.1)

- ・我が国 I C T の海外展開の契機とすべく、南部アフリカ諸国、中米諸国等に対し、地デジ日本方式の採用を働きかけ
- ・A S E A N 域内の経済活性化や社会問題の解決、連結性の強化に貢献する「A S E A N スマートネットワーク構想※」の実現等を通じ、我が国の先進的 I C T の国際展開を推進

※ASEAN 各国間/各国内で高速・多機能な ICT インフラの早期整備を図るとともに、防災分野等で先進的な ICT 活用モデルの導入を目指す構想

【主な経費】ICT 海外展開の推進 10.2 億円

アジアユビキタスシティ構想推進事業 1.8 億円

(イ) ICT 海外展開/円滑な情報流通に向けた環境整備

54.0 (55.1)

- ・我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究や我が国が優位性を有する先進的 I C T の国際標準化活動等を戦略的に推進
- ・海賊版対策や外国製コンテンツ規制の緩和等、コンテンツ海外展開に向けた環境整備を推進

【主な経費】戦略的国際連携型研究開発推進事業 3.8 億円

先進的 ICT 国際標準化推進事業 3.9 億円

クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業[再掲] 2.6 億円
<24 補正 47.0 億円>

3. 東日本大震災からの復興の着実な推進

6,276.8 億円

(1) 震災復興特別交付税の確保 6,198.0 (6,855.3)

震災復興特別交付税の確保(地方団体への交付ベース) 6,198.0 (6,855.3)

- ・ 復旧・復興事業の地方負担分を全額措置するために必要な額を確保

(2) 被災地における消防防災体制の強化 28.5 (148.0)

(ア) 被災地における消防防災施設の復旧等への支援 24.2 (143.2)

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎、無線施設、消防車等の消防防災施設・設備について早期復旧を支援

【主な経費】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金 20.2 億円

(イ) 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金の創設 0.4 (新規)

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や広域応援活動を支援

【主な経費】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.4 億円

(ウ) 被災地における災害情報の住民への迅速かつ確実な伝達 2.0 (新規)

- ・ 災害情報を迅速かつ確実に住民へ伝えるため、福島県において J アラートの自動起動機等の整備による災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進

【主な経費】 福島県における J アラートの自動起動機等の整備による
災害情報伝達手段の多重化・多様化 2.0 億円

(エ) 被災地における消防団の充実強化・安全対策の推進 1.9 (新規)

- ・ 岩手県、宮城県及び福島県において、トランシーバーや放射線線量計など津波災害時や原子力災害避難指示解除準備区域等における消防団活動に係る安全確保資機材等を整備

【主な経費】 被災地における消防団の安全確保と復興推進事業 1.9 億円

(3) ICT による新たな復興の推進 50.2 (80.2)

ICT 基盤整備による復興街づくりへの貢献等 50.2 (80.2)

- ・ 復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要な ICT 基盤の整備を支援
- ・ 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICT を活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進
- ・ 震災の記録・記憶を防災教育、災害対策等に活用するとともに次世代へ継承していくため、被災自治体におけるデジタルアーカイブ構築を支援
- ・ 避難を余儀なくされた住民と地元地域とのきずなの維持・強化のため、地元地域の行政情報等を提供するために必要な情報通信環境の構築を支援

【主な経費】 被災地域情報化推進事業 49.2 億円

4. 国民の命を守る消防防災行政の推進

112.4 億円

(1) 通信基盤・消防防災施設の整備や消防団の充実等による

地域の消防防災体制の強化 40.5 (39.4)

(ア) 災害に強い消防防災通信基盤の整備 11.8 (25.6)

- ・ 災害情報を迅速かつ確実に住民へ伝えるため、地方公共団体において最低1つの情報伝達手段をJアラートにより自動起動できる体制を緊急に構築
- ・ 大規模災害時の緊急消防援助隊の災害対応力を強化するための消防救急デジタル無線の整備

【主な経費】Jアラートの自動起動機等の緊急整備 3.0 億円 <24 補正 28.4 億円>

緊急消防援助隊の消防救急デジタル無線の整備

(緊急消防援助隊設備整備費補助金) 4.0 億円 <24 補正 61.0 億円>

※ 消防救急デジタル無線の整備については、「周波数有効利用促進事業(デジタル防災 ICT システム等の整備)」(P5)においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援 25.0 億円

(イ) 消防防災施設の整備促進 19.0 (7.2)

- ・ 大規模災害に備え、消防防災体制を強化するため、耐震性貯水槽、高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進

【主な経費】消防防災施設整備費補助金 19.0 億円 <24 補正 33.2 億円>

(ウ) 消防団や自主防災組織等の充実強化、地域の災害対応力の向上等 9.7 (6.6)

- ・ 消防団活動の理解促進のためのシンポジウムの開催等の消防団の入団促進策や消防団の安全対策や惨事ストレス対策等の強化、自主防災組織等の充実強化

【主な経費】消防団・自主防災組織等の充実強化 2.1 億円 <24 補正 40.0 億円>

被災地における消防団の安全確保と復興推進事業 1.9 億円 [再掲]

(2) 緊急消防援助隊の充実と即応体制の強化 56.5 (50.6)

(ア) 緊急消防援助隊の即応体制の強化 4.2 (新規)

- ・ 被災地への確実かつ迅速な部隊投入や長期に及ぶ消防応援活動を可能とする車両や資機材等の整備
- ・ 巨大津波や甚大な風水害においても効果的な救助活動が実施できる特殊車両や資機材等の整備

【主な経費】緊急消防援助隊の拠点機能形成車両等の整備 1.7 億円 <24 補正 7.7 億円>

緊急消防援助隊の津波・大規模風水害対策車両の整備 2.5 億円

<24 補正 5.1 億円>

(イ) 緊急消防援助隊設備の充実強化等 52.2 (50.6)

- ・ 緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、緊急消防援助隊の消防車両等を整備

【主な経費】緊急消防援助隊の消防車両、資機材等の整備

(緊急消防援助隊設備整備費補助金) 45.0 億円

(3) 火災予防対策等の推進、救急救命体制の強化 **4.7 (7.2)**

(ア) 火災予防・危険物事故防止対策等の推進 **3.4 (6.0)**

- ・ 最近のホテル火災などを踏まえ、ホテル・旅館等における安全・安心の強化を推進するとともに、火災や危険物事故等に対する安全対策に関する調査・研究を実施

【主な経費】 火災・危険物事故等に対する安全対策に関する調査・研究 0.7 億円
ホテル・旅館等における安全・安心の強化 0.2 億円

(イ) 救急救命体制の強化 **1.2 (1.1)**

- ・ 消防と医療の連携の推進、救急業務の在り方の研究・検討を実施し、救急救命体制を強化

【主な経費】 救急救命体制の整備・充実 0.6 億円
ICT を活用した消防と医療の連携推進 0.3 億円

(4) コンビナート災害対策・原子力防災対策等の推進 **10.8 (4.9)**

- ・ 東日本大震災や最近のコンビナート地域の爆発事故などを踏まえ、コンビナート火災や危険物事故等に対する防災対策を推進するとともに、緊急消防援助隊の充実・強化や J アラートによる情報伝達体制の整備等によりコンビナート・原子力防災対策を強化する。また、今後の原子力防災体制の強化に向けた調査・検討を実施するほか、地方公共団体の進める原子力災害対策を支援

【主な経費】 コンビナート災害対策の充実強化、研究開発の推進等 2.7 億円
原子力防災体制の強化に向けた調査・検討等 0.4 億円
福島県における J アラートの自動起動機等の整備による
災害情報伝達手段の多重化・多様化 2.0 億円 [再掲]
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.4 億円 [再掲]
緊急消防援助隊の特殊化学消防ポンプ自動車、特殊大型高所放水車、
NBC 災害対応自動車等の整備(緊急消防援助隊設備整備費補助金)
45.0 億円の内数 [再掲]

5. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入

127.4 億円

(1) 電子政府の推進

94.4 (78.7)

(ア) 政府情報システム改革

81.3 (70.0)

- ・ 政府ＣＩＯの下で、政府情報システムの統合・集約化や府省共通システムなどの取組を強力に推進

【主な経費】 政府共通プラットフォーム運用経費 25.5 億円 <24 補正 23.6 億円>
 政府認証基盤運用経費 14.9 億円
 文書管理業務・システム最適化実施経費 12.9 億円

(イ) 国民ニーズを踏まえた行政情報の提供の推進

13.1 (8.7)

- ・ 電子政府の総合窓口(e-Gov)について、国民の利便性向上及び行政運営の効率化の観点から改善

【主な経費】 電子政府の総合窓口(e-Gov)整備・運用経費 13.1 億円

(2) 電子自治体の推進

5.2 (2.8)

(ア) 自治体クラウドの推進

1.7 (0.2)

- ・ 自治体業務の一層の高度化・効率化、自治体システムの総合的な最適化を図るため、自治体クラウドの推進に関する調査研究等を実施【再掲】
- ・ 地域の中で、介護・予防・生活支援等のサービスの包括的な提供を可能とするため、地域全体での連携システムを電子自治体の基盤を活用して構築【再掲】
- ・ 地方公共団体におけるマイポータルの活用等による行政サービス向上のための調査研究を行い、電子行政サービスの改善方策を検討【再掲】

【主な経費】 地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業【再掲】 0.9 億円
 <24 補正 10.0 億円>

(イ) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実

3.5 (2.6)

- ・ 住基ネット・住基カードの利活用促進、住民票の写し等のコンビニ交付の普及拡大、eLTAX による地方税の電子申告受付サービスのより一層の普及、電子投票の実施の促進等

【主な経費】 国民 ID 制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業 2.3 億円

(3) 個人番号の付番と情報連携基盤の運用に向けた着実な準備

27.8 (28.3)

個人番号の付番のための準備

27.5 (28.3)

- ・ 個人番号の付番開始(平成 27 年 10 月予定)に向けたシステム開発等

6. ICT による社会的課題の解決と豊かな生活の実現

37.7 億円

(1) ICT を活用した新たな街づくりの総合的推進 11.0 (4.9)

- ・センサー、ワイヤレス、クラウド等の ICT を社会実装した新たな街 (ICT スマートタウン) の実現に向けた実証プロジェクトを実施し、リアルタイム情報を活用して安全に暮らせる街や地元産業の ICT 化を通じて発展する街などを構築して地域の課題解決や活性化等に貢献

【主な経費】 ICT を活用した新たな街づくり実現のための実証等 11.0 億円
〈24 補正 25.0 億円〉

(2) 少子高齢化問題等の解決に向けた ICT の活用 26.7 (30.5)

(ア) 超高齢社会における ICT の活用 13.3 (11.0)

- ・超高齢社会の課題解決に資するため、医療情報連携基盤 (EHR) を高度に活用した新たな「在宅医療・介護 ICT モデル」等の確立・普及を図る
- ・「ICT によるライフ・イノベーションへの貢献」として脳科学の知見を応用し、手足・言語を介さずネットワークを通じて機器・器具等を制御する技術等、高齢者・障がい者の社会参加の拡大等を促す研究開発や字幕番組の制作助成等を実施

【主な経費】 医療情報連携基盤高度活用事業 2.6 億円
脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 6.0 億円

(イ) 教育・人材分野等における ICT の活用 13.4 (19.4)

- ・教育分野における ICT の効果的な利活用を促進するため、最先端の技術を踏まえた調査研究を実施し、また、実証校において検証を行いガイドラインを策定
- ・産業界から要望の強い地域によらない実践的人材育成に対し、「遠隔教育システム」を効果的に活用するとともに、産学の取組の拡張に向けた課題を検証すること等により、我が国の今後の人材育成力を強化

【主な経費】 フューチャースクール推進事業 4.9 億円
教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究 1.5 億円
遠隔地間における実践的 ICT 人材育成推進事業 0.8 億円

Ⅳ みんなの安心をまもる

7. 国民生活の安定・充実

4,847.1 億円

恩給支給や公的年金の適切な運営

4,847.1 (5,509.9)

(ア) 受給者の生活を支える恩給の支給

4,801.8 (5,437.3)

【主な経費】 ●恩給費 4,787.0 億円
●恩給支給事務費 14.8 億円

(イ) 年金業務に対する国民の信頼回復

45.3 (72.6)

Ⅳ みんなの安心をまもる

8. サイバー空間の安心・安全の確保

25.8 億円

(1) 新たなサイバー攻撃等に対応可能な総合的なセキュリティ環境の構築

16.6 (0.5)

- ・巧妙化・複合化する新たなサイバー攻撃（標的型攻撃※など）等に対応するため、攻撃の解析・検知の高度化、ウイルス感染による被害の予防に資する研究開発・実証実験等を実施

※標的型攻撃：特定の組織や個人を標的に複数の攻撃手法を組み合わせ執拗かつ継続的に行われる攻撃

- ・従来から存在するサイバー攻撃（DDoS 攻撃※など）の発生予知と即応を可能とする技術確立するため、諸外国と連携して情報収集・研究開発を実施

※DDoS 攻撃：多数のコンピュータから一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけることにより、当該宛先のネットワークやサーバを動作不能にする攻撃

【主な経費】 ICT 環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 10.3 億円
〈24 補正 20.4 億円〉
国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 5.8 億円

(2) 安心・安全な ICT 利用環境の整備

9.2 (9.8)

- ・子どもから高齢者まで誰もが安心・安全に ICT を利用できる環境の整備を目指し、より精度の高い児童ポルノサイトブロック技術の実証実験、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等を実施

【主な経費】 児童ポルノサイトのブロックングに関する実証実験 4.5 億円
電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 2.5 億円
情報読解・活用能力等（メディアリテラシー）向上のための取組の推進 0.3 億円

Ⅳ みんなの安心をまもる

9. 郵政民営化の確実な推進

3.6 億円

郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 3.6 (4.2)

(1) 質の高い行政サービス提供のための人事行政の展開 1.2 (1.3)

- (ア) 人事評価制度に基づく能力・実績主義の人事管理の徹底
- (イ) 公務員制度改革に対応した人材育成の取組
- (ウ) 適正な退職管理と公務組織の活力の確保
- (エ) 職員が安心して生き生きと働ける勤務環境の整備

(2) 行政運営の改善、効率化 1.5 (1.5)

(3) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 1.4 (1.4)

- (ア) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保
- (イ) 行政不服審査法の見直しによる公正・適正な行政運営の確保

(4) 行政評価機能の発揮による聖域なき行政運営の見直し 8.9 (7.2)

- (ア) 行政評価局調査を通じた行政の改革・運営改善
- (イ) メリハリのある分かりやすい政策評価の実現
- (ウ) 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる
行政相談活動の展開
- (エ) 独立行政法人評価の実施

(5) 公的統計の体系的な整備・提供 153.6 (135.0)

(ア) 公的統計基本計画の改定 0.9 (1.0)

- ・新たな課題に対応するため、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成 21 年 3 月閣議決定)を改定
- ・日本標準産業分類の改定、産業連関表の作成、公的統計の二次的利用の推進

**(イ) 「住宅・土地統計調査」の円滑な実施、サービス産業統計の充実、
事業所母集団のデータベースの運用 152.7 (134.0)**

【主な経費】住宅・土地統計調査経費 78.0 億円
サービス産業動向調査経費 6.1 億円
事業所母集団データ整備費 1.3 億円

(6) 地域の自主性を高める地方分権の推進 **0.3 (0.2)**

地方自治制度の見直し及び地方議会の活性化支援 **0.3 (0.2)**

- ・第30次地方制度調査会の答申等を踏まえ、大都市制度や財務会計制度等の見直しを検討
- ・地方分権の推進に伴い、より一層重要な役割を担う地方議会の活性化を多角的に支援

11. その他の主要事項

823.7 億円

(1) 参議院議員通常選挙関係経費 **503.5 (—)**

平成25年7月28日の参議院議員の任期満了に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費

(2) 政党交付金 **320.1 (320.1)**

「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

東日本大震災復興特別会計(総務省関係分)の概要

①総務省所管計上分

(億円)			
施 策 内 容	平成24年度 予 算 額 A	平成25年度 予 定 額 B	比較増減額 (B－A)
地方財政関係 1 震災復興特別交付税	5,490.3	6,053.0	562.7
情報通信関係 2 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発 3 情報流通連携による災害時生活安全確保事業	20.0 6.0	— —	皆 減 皆 減
消防防災関係 4 緊急消防援助隊の充実強化（無償使用制度の活用） 5 消防防災科学技術研究の推進 等	3.7 1.2	— —	皆 減 皆 減
そ の 他 6 その他の事業	17.8	—	皆 減
計	5,539.0	6,053.0	514.0

②復興庁所管計上分

(億円)			
施 策 内 容	平成24年度 予 算 額 A	平成25年度 予 定 額 B	比較増減額 (B－A)
情報通信関係 1 被災地域情報化推進事業 2 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	45.1 9.1	49.2 1.0	4.1 ▲ 8.1
消防防災関係 3 消防防災施設災害復旧費補助金 4 消防防災設備災害復旧費補助金 5 被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化 6 被災地における消防団の安全確保と復興推進事業 7 緊急消防援助隊活動費負担金 8 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 9 被災地における公的統計の復旧・整備事業 等	95.0 48.2 — — — — —	17.6 2.6 2.0 1.9 4.1 0.4 0.4	▲ 77.4 ▲ 45.6 皆 増 皆 増 皆 増 皆 増 皆 増
計	197.4	79.2	▲ 118.2

(億円)			
合 計	5,736.4	6,132.2	395.8